

	係数	ハザード率	
Time Variantな変数			
母親の年齢	0.0046	1.005	
父親の年齢	-0.0010	0.999	
母子世帯(*1)	-0.2417	0.785	***
父子世帯(*1)	0.0322	1.033	
Time Invariantな変数			
父親中卒(*2)	-0.0639	0.938	
父親高卒	-0.0101	0.990	
父親大学	0.2458	1.279	***
父親学歴不明	-0.4621	0.630	***
母親中卒	-0.0720	0.930	
母親高卒	0.0896	1.094	**
母親大学	0.0842	1.088	
母親学歴不明	0.1832	1.201	
observation数	5222		
対象者数	2619		
Log Likelihood	-19110.618		

***1%有意、**5%有意、*10%有意
 注: (*1) Baseは二親世帯。その他世帯は分析から除外。
 (*2) Baseは高卒

61

結果のまとめ

- 脱落がより低所得層に偏っている
- 1年目(出生前年)から2年目(出生前+0歳)にかけて、またその後も、(絶対的)貧困率は改善
- 他の研究とも比較でも、本調査は比較的、安定層が多く(4回を通じて79%)、固定貧困層は少ない
- 2001年から2002年にかけての貧困脱出の確率に比べ、2004年から2005年にかけての確率が低い: 貧困の慢性化

母子世帯: 脱出確率低くなる

父大卒: 確率を上げる

62

7. 子どもの健康と貧困の経験

⑫

- パネルデータの利点:
 - 健康と貧困(社会経済階層)の因果関係の知見が得られる
 - 観測時点の階層のみでなく、経済的不利の蓄積や出生時点での不利なども考慮できる
 - 子どもの世帯の経済状況と、4歳時点の子どもの成長と健康状態の関連を分析。

63

64

経済状況(貧困・非貧困、貧困経験)による、子どもの貧困格差は存在するか

- 0歳から4歳までの貧困経験年数(0~4年)が、子どもの成長や健康に及ぼす影響をOLS分析とロジスティック分析の手法を用いて推計
 - 被説明変数: 4歳時点の子どもの身長・体重(成長)、4歳時点の通院・入院経験
 - 前期貧困(1年目と2年目の等価世帯所得の平均が、貧困基準を下回る)と、後期貧困(4年目と5年目の等価世帯所得の平均が、貧困基準を下回る)のダミー変数

65

貧困経験回数別、健康指標

貧困経験回数	n	通院経験あり	入院経験あり	身長(0.1cm)	体重(100g)
なし	26552	0.9819	0.0580	1035.11	166.17
1回	3910	0.9780	0.0655	1033.84	165.88
2回	1604	0.9757	0.0754	1031.96	165.20
3回	878	0.9552	0.0740	1034.53	165.05
4回	645	0.9628	0.0806	1031.51	164.85
総数		0.9801	0.0606	1034.74	166.04
		32889	33589	30958	31453

通院経験は貧困経験数が多いほど少なく、入院経験は多くなっている
 身長、体重は共に、貧困経験が多いほど、少なくなっている。

66

身長・体重のOLS分析

- 被説明変数: 身長、体重 通院経験、入院経験
- 貧困経験回数: (モデル1)、
- 母親と父親の年齢を加えたモデル(モデル2)、
- モデル1に未熟児ダミー・出生体重
 - モデル3A(未熟児ダミー出生週数36週未満)
 - モデル3B(出生体重2000g以下)
- モデル1に世帯類型を加えたモデル(モデル4)、
- モデル2に両親の学歴を加えたモデル(モデル5)

- 貧困経験回数の係数; 身長・体重、すべてのモデルでマイナスで有意
- 身長: 貧困年数が1年増えると約0.08cm低い
- 体重: 約30g低い
- コントロール変数: 未熟児ダミーと出生時体重一番大きい。(出生時体重の方が4歳時点の身長・体重をよりpredictする)

67

68

被説明変数=	体重 モデル1 係数	モデル2 係数	モデル3 係数	モデル4 係数
OLS分析				
貧困経験あり				
貧困経験回数	-0.2387 *	-0.2891 *	-0.2718 *	-0.2784 *
出生時低体重	-11.331 ***	-11.512 ***	-11.454 ***	-11.475 ***
出生時低体重 × 1年目貧困	-1.1976 *			
出生時低体重 × 2年目貧困		0.69097 *		
出生時低体重 × 4年目貧困			0.03168 *	
出生時低体重 × 5年目貧困				0.27938 *
コントロール変数				
母親の年齢	0.03578	0.03592	0.03583	0.03577
父親の年齢	0.06899 **	0.06904 **	0.06908 **	0.06909 **
両親の学歴: (+2)				
父親中卒	-0.2923	-0.2879	-0.2905	-0.2918
父親高専	-0.3942	-0.3979	-0.3973	-0.3979
父親大学	-0.1295	-0.1302	-0.1308	-0.1309
父親学歴不明	0.1378	0.13888	0.14315	0.1431
母親中卒	0.77816	0.77583	0.77708	0.77847
母親高専	-0.3958	-0.3937	-0.3935	-0.3938
母親大学	-0.096	-0.0935	-0.0921	-0.0928
母親学歴不明	-1.96	-1.9562	-1.9553	-1.9566
切片	163.921 ***	163.931 ***	163.927 ***	163.963 ***
Adj R-Sq	0.0294	0.0294	0.0293	0.0293
標本数	31207	31207	31207	31207

69

通院経験と入院経験のロジスティック分析

- 貧困経験の回数: 通院経験については、マイナスで有意、入院経験についてはプラスで有意
- 貧困経験回数が多いほど、通院経験がある子が減り、入院経験がある子が増える
- 解釈: 貧困経験の蓄積は、身長・体重といった子どもの成長を有意に抑制する。通院といった日常における健康のケアは、貧困経験がない子どものほうがより多く受ける。貧困経験が多くなるほど、通院しない子が増えるが、入院を伴うような大きな疾病は、貧困経験が多い子どもの方が多くなる
- 未熟児経験、入院確率1.6倍。出生体重高いと、入院確率低い。

70

「健康ショック」の影響: 階層による違いの分析

- 「健康ショック」: 未熟児で生まれること、低体重で生まれること
- 被説明変数: 4歳時点での体重
- 説明変数:
 - 貧困経験(ダミー変数または貧困経験回数)、
 - 低体重児ダミー(出生時体重が10%tile未満)に、低体重児ダミーに出生時点(1年目、モデル2~4では、2年目、4年目、5年目)の貧困statusをかけたもの
 - 最後のクロス項が有意であれば、貧困世帯に未熟児低体重児として生まれたことが、他の低体重児に比べて、より負(または正)の影響があるか否かである。

71

- 貧困経験は概ね負で有意で、0歳からの貧困経験が体重に悪影響を及ぼしていることがわかる。
- クロス項は有意ではなく、0、1、3、4歳時点の貧困statusが「健康ショック」からの影響を悪化させているという結果は得られていない。

72

- ここで行った分析は、パネルデータだから可能であった。
- 欧米：子ども期の経済状況、家庭状況とそれらの悪影響を緩和を目指す政策介入の効果の検証に活用されている。
- 日本においては、生活保護などの所得保障、保育園サービス、医療の無料化、児童手当、児童扶養手当などの支援策が講じられているが、その長期的効果は解明されていない。
- データの蓄積が望まれる。

73

8. 地域における次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究 ⑭

74

- 「次世代育成支援行動計画」は10年計画。
- 大体の自治体は、3～5年目(2007(平成19)～2009(平成21)年度)に「行動計画」の見直しを予定。
- この研究では、今後の「行動計画」の見直しを見据え、地域の視点を導入した、次世代育成支援政策評価のための分析システム開発を目的とした。

75

- 地方自治体の次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の活用の可能性について検討
- 自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果を整理
- 次世代育成支援の政策評価に対するパネル調査の応用研究として、東京都次世代育成支援行動計画への適用可能性を検討
- 行動計画の見直しのタイミングを見据えたパネル調査の活用にあたっての課題を論じた。

76

自治体の少子化対策担当者へのヒアリング結果

- 自治体レベルにおいても、試行錯誤しながら次世代育成支援の施策を進めているなかで、パネル調査は、子育て家庭の実態の変化を丁寧を追うことができ、大変有効なデータである
- 地方自治体の政策立案にも重要で欠かせない基礎データであり、地域の次世代育成支援の見直しのためにも、ぜひ活用していくべき。

77

- 国、都道府県、市区町村と様々な調査を行っている。パネル調査のような国の調査を地方自治体でもぜひ有効に活用していきたい。
- 次世代育成支援行動計画の見直しにあたって、新しい調査が必要なのかどうか、これから検討に入っていく段階である。

78

- * 出生児調査の第一回目では各都道府県別の概要があり、大変参考になった。働き方や子育ての実態など、重要な項目については、再度、都道府県別にまとめた概要などが発信されることを期待している。

79

- 都道府県ごとにデータを利用できれば、地方自治体でも地域の特性をふまえた分析を実際に行うことができるし、地域での政策立案や評価に生かせるのではないかと思う。
- 定期的に、パネル調査など国の調査を政策立案に生かすための研修を内部で行ってきたい。

80

各都道府県別に経年変化で見たい重要項目として挙げられたもの:

- 働き方の実態(労働時間、就業形態)、育児の負担・不安やストレスの実態(精神的・身体的・経済的側面)、保育の実態、家事・育児分担の実態、子どもの健康や障害児の実態、多様な家族の実態(ひとり親家庭、離婚、国際結婚など)、住宅事情、経済的な状況など

81

出産後の再就職	女性たちは出産後、いつ頃仕事に復帰するのか、またどのような属性によって再就労の早さに違いが出るのかの分析が可能。
育児不安・育児負担	所得や他の変数を加えた上で、育児をめぐる否定的な意識の傾向について、各年次ごとに時系列分析をおこなうことが可能。
子ども観	「子ども」像が、どのような家族の戦略と結びついて、どのような形で「社会」に位置づけるのか(位置づかないのか)の追跡が可能

82

貧困	一時的な貧困(1年間のみ所得が減少したなど)と慢性的な貧困の区別が可能。
健康と貧困	<ul style="list-style-type: none"> ・健康と貧困(社会経済階層)の因果関係の知見が得られる ・観測時点の階層のみでなく、経済的不利の蓄積や出生時点で不利なども考慮できる <p>欧米:子ども期の経済状況、家庭状況とそれらの悪影響を緩和を目指す政策介入の効果の検証に活用されている。日本においては、生活保護などの所得保障、保育園サービス、医療の無料化、児童手当、児童扶養手当などの支援策が講じられているが、その長期的効果は解明されていない。今後に期待。</p>

83

(2) 平成 18～19 年度研究成果報告会におけるコメント

1. 研究全体および金子報告に対するコメント：

- ・ パネル分析は、今までの相関分析から、因果関係を時系列的に、つまり進んでいく事象として追えるのが武器である。人口研究の面而言えば、予定子ども数と実際の子ども数、結婚意欲と実際の結婚状況など、意識と実際の関係は、特に人口研究の出生確率の予測に重要である（阿藤）
- ・ 今の段階で残念なのは、結婚や出産、就労のプロセスについて、出生児調査でこの点は結果として出てきているが、これは、あくまでも産んだ子どものお母さんについてのみであり標本が限られている。成年者縦断調査であれば、全男女をカバーしているので、結婚や出産のプロセスで、就労状況をどのように選択していくのかどうかと言うことが、より厳密に追える（阿藤）
- ・ 特に多変量の解析、モデルが多用されており、結果も沢山出ているが、表示の仕方も分かりやすいものから、そうでないものもある。結果を普及・反映させるためには、一般の方に出来るだけ分かって頂けるようにすることが重要である（津谷）
- ・ 結果に至るまでの、下枝を刈って刈り上げて、最も説明力のあるものを、はっきりと分かりやすくシンプルに表示するのが望ましい（津谷）
- ・ 項目によっては回答率の低いものもあるので、その辺りの分析もお願いしたい。例えば、所得についての調査項目は、回答率は調査票全体でみると相対的に低いのではないか、バイアスが掛かる場合がないか等を見ていただきたい（宮田）
- ・ この研究ではシステム開発についていろいろやっている。特に分析システムの構築はすばらしいシステムで政策的な提言・分析にも役に立つと思う。分析から最後の結果について、結果がエクセルで出てくる事については、クロス表などは、楽になって良いが、それを多変量解析にも使うとなると、分析をする人間の経験と知識がモデル選択に関わるので、必ずしも望ましいとは言い切れない（津谷）

2. 北村報告に対するコメント：

- ・ マルチレベル分析について、個人にコミュニティの変数を与えると、標準誤差が個人に出てきて本来よりも小さくなり、本来統計的に有意でないものが、有意になってしまう可能性がある。政策的な implication まで、間違いうリスクがあるので気をつけたい（津谷）
- ・ パネル分析やマルチレベル分析の先行研究を参考にして、マクロレベルの変数をもう少し工夫すると、別の結果が得られるのではないか（津谷）
- ・ マルチレベル分析で結婚意欲を分析したものについては、分布がゆがんでいることもあるので、バイナリーで1から3、「どちらとも言えない」までを入れて、ゼロイチ（0・1）にするか、ordered ロジットのようなモデルのほうが望ましい。

3. 釜野報告に関するコメント：

- ・ 母親の出産後の再就労の分析では、連続時間のハザード分析を行い、就職しなかった人も全部含めて、もしくは年次で、人・年データを構築して何らかの子どもを産んでからの期間をモデルに入れる必要があるだろう（津谷）。
- ・ 育児負担と母親の就労の関係の分析については、パネルのデータを使っているので、時間的な経過をきちんと付けた分析が望まれる。例えば育児不安だから働いていたけど、不安で仕方ないから辞めるとか、フルタイムで働いていたけど不安だからパートタイムに移行するといったプロセスも捉えることができるだろう（津谷）

4. その他：調査の意義や、データの公開についての意見交換もなされた。

- ・ このパネル調査は非常に画期的である。日本においては散発的には存在していたが、組織的に大規模なものが今まで無く、国際的に非常に見劣りがして、研究者の肩身も狭かった。それと同時に分析の遅れ、延いては学問の遅れというものもあったかと思う。標本の大きさについても国際的に見ても非常に画期的である。今後、この標本の維持し、減らさないように、いかに努力するかである。
- ・ パネル調査は、研究者との連携・協力を得ないと、本当の意味で良いエキスを引き出せない。そう言う意味では、手続きが色々あると思うが、研究者側としては、できるだけ公開をしていただきたい。また、その研究成果を同時に、政策の方に跳ね返すことで、相互に良い効果を生むのではないのか
- ・ 公開していく場合でも、その方法を吟味する必要がある。可能性として挙げられたのは、たとえば本プロジェクトで作ったデータ集計システムなどをその過程で活用する、全体の5%を圧縮抽出して教育用のレプリカデータを作る、オンディマンドで集計するなどである。
- ・ 仮に何らかの形でデータを公開した際の回答率への影響の懸念や、各学会でデータ利用上の倫理規程をつくる必要性などもあるだろう。

2 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析 システムの開発研究〔研究過程の流れ〕

2 パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究 [研究過程の流れ]

